

第46期（2020年4月期）第3四半期 決算補足説明資料

ヤーマン株式会社

経営ビジョン～私たちが目指すヤーマン	1
業績ハイライト	5
セグメント別売上	6
セグメント別営業利益	7
売上構成	8
財務ハイライト	9
第4四半期以降の取り組み	10
業績予想について	11
配当について	12
自己株式の取得について	13

経営ビジョン～私たちが目指すヤママン
(スローガン)

美しくを、変えていく。

(ミッション)

美しさを実現するものづくり。

それを生むのは、尽きることのないアイデアと卓越した開発力です。

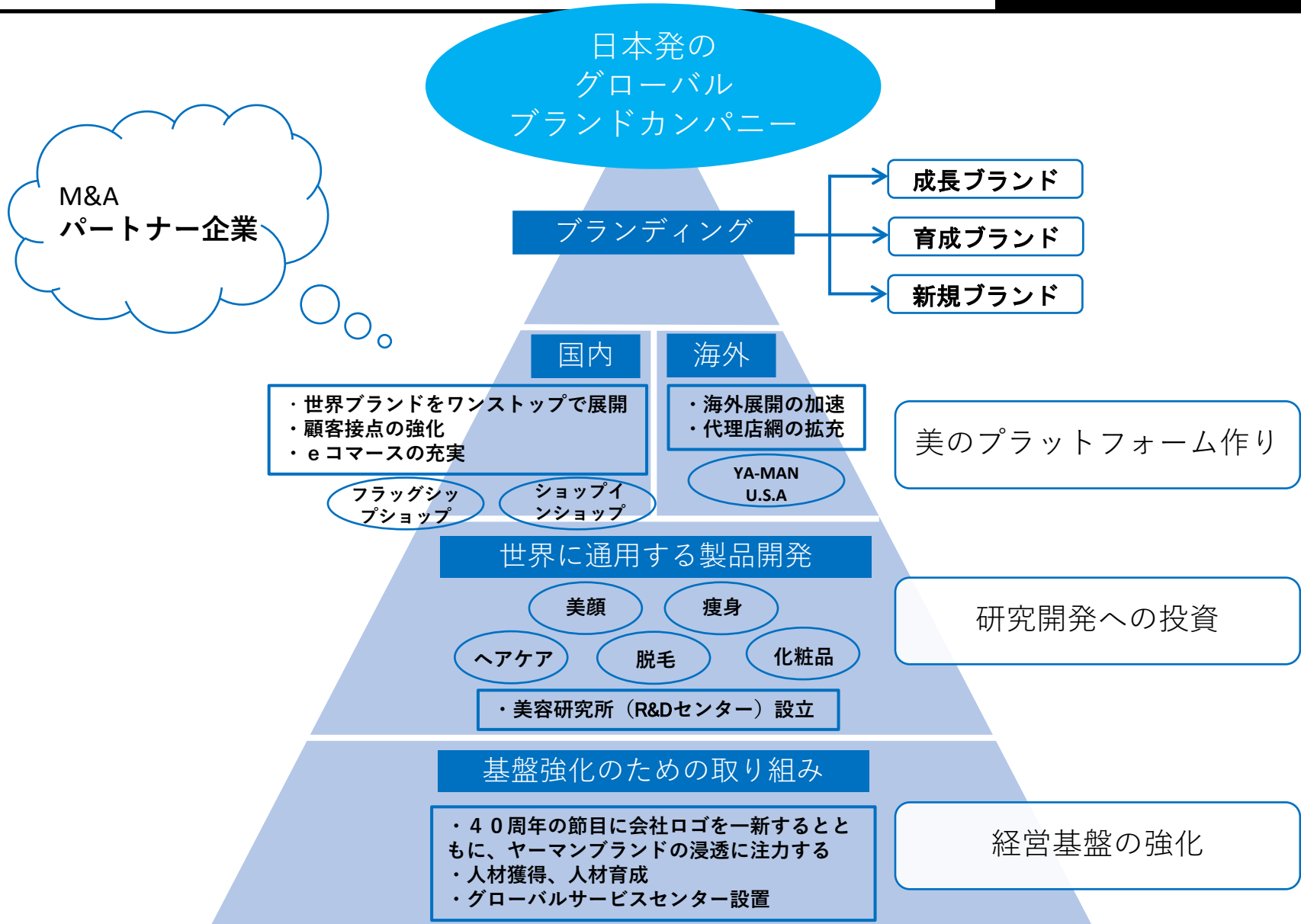
理想の美しさをかなえ、世界中に夢や驚きを届けるために、

私たちは新しい「美のカタチ」を追求し続けます。

(クレド)

私たちの行動指針

- 志をカタチに
- オリジナリティの追及
 - チャンスは自ら
- お客様ファースト
 - 共に創る



業績ハイライト

第3四半期累計期間では、新製品の研究開発、ブランド確立のための広告宣伝、社内体制の整備といった先行投資に注力しつつ、インバウンド需要の停滞に伴う売上の落ち込みを補うべく、各販路の売上の伸長を図ってまいりました。

国内顧客向けの売上は底堅く推移したものの、1月に入って新型ウィルスの感染が急速に拡大し、人や物の移動が制限されたことも要因となり、売上・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

回次	第44期 第3四半期 2017年5月1日 ～ 2018年1月31日	第45期 第3四半期 2018年5月1日 ～ 2019年1月31日	第46期 第3四半期 2019年5月1日 ～ 2020年1月31日	【ご参考】 第45期 2018年5月1日 ～ 2019年4月30日
売上高（千円）	17,597,715	21,213,699	17,285,754	27,252,371
営業利益（千円）	4,583,453	5,013,704	2,291,222	5,705,084
営業利益率（%）	26.0	23.6	13.3	20.9
経常利益（千円）	4,531,326	4,957,154	2,208,669	5,715,275
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	2,879,235	3,011,296	1,212,217	3,539,647
1株当たり当期純利益（円）	50.49	53.13	21.67	62.65

（注）当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、第44期の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たりの数値を算定しております。

セグメント別売上

通販部門は、地上波を中心としたテレビ通販が大きく売上を伸ばした結果、増収増益となりました。

店販部門は、国内顧客向けの販売は堅調だったものの、免税店を中心とした海外顧客向けの売上がインバウンド需要の停滞に伴って落ち込んだため、減収減益となりました。

直販部門は、よりコストが抑制できるWeb中心の販売への転換の過程で売上が落ち込んだことから、インフォマーシャルや紙媒体などへの広告投資の比重を上げた結果、売上は回復基調となったものの、広告効率が低下して利益を圧迫しました。

海外部門は、中国国内向けの販売は売上を伸ばしましたが、香港・韓国向けの販売が大きく落ち込んだままとなり、減収減益となりました。

回次	第44期 第3四半期 2017年5月1日 ～ 2018年1月31日	第45期 第3四半期 2018年5月1日 ～ 2019年1月31日	第46期 第3四半期 2019年5月1日 ～ 2020年1月31日	【ご参考】 第45期 2018年5月1日 ～ 2019年4月30日
通販部門（千円）	3,026,590	2,632,771	3,299,288	3,383,094
店販部門（千円）	7,687,244	7,653,056	5,871,757	9,644,014
直販部門（千円）	4,347,059	4,197,197	3,927,764	5,914,429
海外部門（千円）	2,491,817	6,213,687	3,379,385	7,545,161
その他（千円）	45,003	516,987	807,559	765,671
合計（千円）	17,597,715	21,213,699	17,285,754	27,252,371

セグメント別営業利益

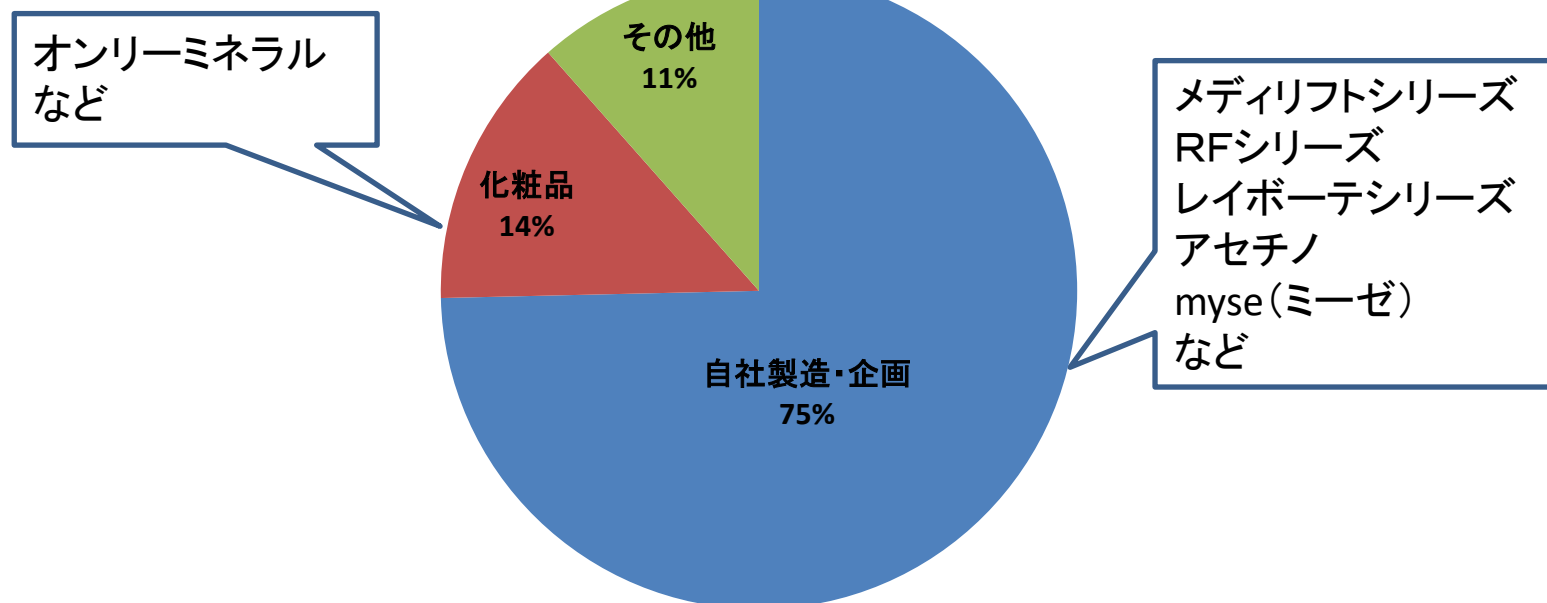
回次	第44期 第3四半期 2017年5月1日 ～ 2018年1月31日	第45期 第3四半期 2018年5月1日 ～ 2019年1月31日	第46期 第3四半期 2019年5月1日 ～ 2020年1月31日	【ご参考】 第45期 2018年5月1日 ～ 2019年4月30日
通販部門（千円）	1,205,492	1,129,833	1,298,545	1,407,829
店販部門（千円）	3,471,222	3,139,710	1,985,416	3,687,255
直販部門（千円）	1,671,421	2,011,131	1,508,824	2,740,345
海外部門（千円）	1,022,169	2,920,638	1,031,805	3,353,396
その他（千円）	10,556	△878	△80,305	△20,839
調整額（千円）	△2,797,410	△4,186,730	△3,453,065	△5,462,902
合計（千円）	4,583,453	5,013,704	2,291,222	5,705,084

売上構成

当第3四半期における売上構成は、自社開発製品及び自社企画製造委託品が75%、化粧品が14%、その他仕入品などが11%となりました。

メディリフト（ウェアラブル美顔器）シリーズやレイボーテ（脱毛器）シリーズが好調を維持しました。

また、「オンリーミネラル」などの化粧品も堅調な売上となりました。



財務ハイライト

前事業年度末に比して、売上債権・棚卸資産・仕入債務ともにほぼ同じ水準となりました。現預金は比較的高い水準を維持していますが、研究開発や広告宣伝などの投資について自己資金で賄う予定であるほか、チャンスがあればM&Aなども積極的・機動的に行っていくるよう資金を確保しておく方針です。

回次	第44期 第3四半期 2018年1月31日	第45期 第3四半期 2019年1月31日	第46期 第3四半期 2020年1月31日	【ご参考】 第45期 2019年4月30日
総資産（千円）	16,082,707	17,013,947	17,459,469	17,959,780
純資産（千円）	11,358,511	12,548,635	13,827,982	13,072,242
自己資本比率（%）	70.6	73.8	79.2	72.8
現預金（千円）	9,774,154	8,314,907	8,406,650	8,133,532
売上債権（千円）	2,160,749	2,213,128	3,134,982	3,394,343
棚卸資産（千円）	2,054,050	2,727,435	2,425,591	2,284,919
仕入債務（千円）	1,582,728	1,542,066	1,439,729	1,414,620
有利子負債（千円）	740,555	715,548	594,079	583,395

第4四半期以降の取り組み

新型ウィルスの感染は予断を許さない状況で推移しており、世界経済に与える影響も大きくなると予想されますが、第4四半期以降も引き続き、国内を中心とした広告宣伝と顧客サービスの充実に努めながら、各販路の最適化を図ってまいり所存です。

第4四半期においては、2月に新業態である顔専門のトレーニングジム「FACE LIFT GYM」の第一号店を東京・青山に、化粧品ブランド「オンリーミネラル」の新店をジェイアール京都伊勢丹にそれぞれ出店したほか、3月には光脱毛器「レイボーテ」シリーズの3機種を始めとする春夏の新製品をリリースしております。

また、当社が注力しているウェアラブル美容機器の分野では、現在好評を頂いている「メディリフト」、「メディリフトアイ」に続く「メディリフト」シリーズ第3弾として、2020年初夏に「メディリフトネック」を投入し、市場の確立を目指してまいり計画です。

業績予想について

2019年11月13日に開示した業績予想に変更はありませんが、今後修正が必要と判断した場合には、速やかに公表する予定です。

	通期	
	金額	対前年同期増減率 (%)
売上高 (千円)	23,206,206	△14.8
営業利益 (千円)	3,007,405	△47.3
経常利益 (千円)	2,914,345	△49.0
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,760,314	△50.3
1株当たり当期純利益 (円)	31.47	—

配当について

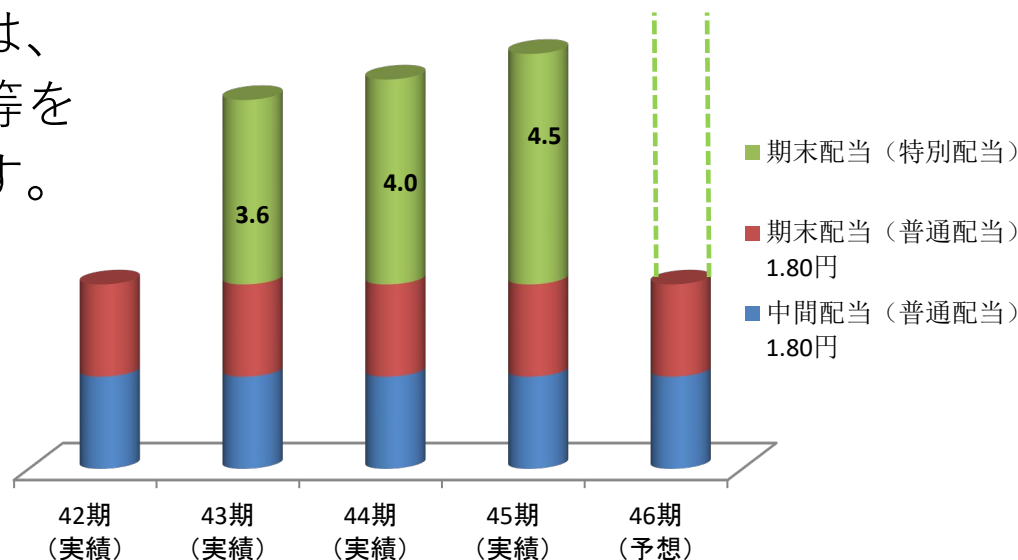
当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けております。

配当金につきましては、每期安定的、継続的な実施を原則とし、期中の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。

第46期（2020年4月期）の中間配当につきましては、2019年12月13日開催の取締役会決議に基づき、予想どおり1株当たり1.80円とさせていただきます。

期末配当につきましては、前述のとおり通期の業績等を踏まえて決定する予定です。

（注）当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、右記の1株当たり配当額は、当該分割の影響を加味したものです。



自己株式の取得について

当社は、3月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得にかかる事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため。

2. 取得に関する事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 200万株（上限）
※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.57% |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2020年3月16日から2020年6月30日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本資料は皆様への情報提供を目的としており、投資を勧誘するものではありません。
- 本資料のご利用にあたっては、利用者の責任によるものとし、情報の誤りや瑕疵、目標数値の変更、その他本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。